

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(百万円)	23,684	21,546	36,997
経常利益	(百万円)	1,977	816	4,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,148	519	2,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,090	539	2,631
純資産額	(百万円)	11,816	13,027	13,373
総資産額	(百万円)	53,649	64,893	57,658
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.55	20.55	103.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.0	20.1	23.2

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.29	3.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復基調などがみられたものの、米国新政権の政策等、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

特に、提携金融機関とのアライアンスを強化し、ビジネスマッチング契約を締結し、事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は215億46百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益を11億3百万円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益を8億16百万円（前年同四半期比58.7%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億19百万円（前年同四半期比54.7%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、本年4月から施行された新たな固定買取価格制度での新規認定申請及びみなし認定の移行手続きにおける審査期間が長期化していること及び、メガソーラー事業においても引き続き開発計画協議に時間を要するなど、全体的に事業計画が遅れております。

以上の結果、売上高は150億57百万円（前年同四半期比41.5%減）、営業利益は7億70百万円（前年同四半期比74.2%減）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのビジネスマッチング契約による情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。（施工実績累計957件59億45百万円）

以上の結果、売上高は4億49百万円（前年同四半期比826.2%増）、営業損失3億99百万円（前年同四半期は営業損失1億47百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業において社内の体制整備を進めているものの、当初計画に比べ新規契約の受注が遅れておりますが、受注は着実に増加しております。具体的には45MWの新規受注を行い、累計で172MWの契約となっております。

以上の結果、売上高は55億36百万円（前年同四半期比313.4%増）、営業利益は5億36百万円（前年同四半期比749.3%増）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は9億13百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益1億54百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

その他

その他事業の売上高は1百万円（前年同四半期比83.7%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、72億34百万円増加し、648億93百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比75億80百万円増加し、518億65百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比3億45百万円減少し、130億27百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、有形固定資産が62億22百万円増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が92億15百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少15億41百万円、工事未払金の減少12億17百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億19百万円計上した一方、配当金の支払8億85百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,400	252,904	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,904	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,903	33,071
受取手形及び売掛金	1,361	1,951
完成工事未収入金	5,046	1,561
商品	1,152	1,133
販売用不動産	880	1,144
未成工事支出金	4,295	5,015
原材料及び貯蔵品	132	47
繰延税金資産	365	362
その他	2,223	2,406
貸倒引当金	161	178
流動資産合計	45,200	46,516
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	11,811
その他(純額)	2,539	4,168
有形固定資産合計	9,757	15,979
無形固定資産		
のれん	82	58
その他	125	132
無形固定資産合計	207	191
投資その他の資産		
投資有価証券	779	367
長期貸付金	190	195
繰延税金資産	420	420
その他	1,136	1,258
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	2,491	2,205
固定資産合計	12,457	18,376
資産合計	57,658	64,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	1,541
工事未払金	2,139	922
1年内償還予定の社債	900	1,000
短期借入金	9,293	9,979
未払法人税等	591	
前受金	2,593	2,339
賞与引当金		35
完成工事補償引当金	237	237
繰延税金負債	2	2
その他	1,613	3,042
流動負債合計	20,455	19,100
固定負債		
社債	1,600	1,550
長期借入金	19,936	28,416
資産除去債務	297	596
繰延税金負債	1,477	1,521
その他	517	680
固定負債合計	23,828	32,764
負債合計	44,284	51,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,142	11,777
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,348	12,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	28
繰延ヘッジ損益		5
為替換算調整勘定		5
その他の包括利益累計額合計	8	28
非支配株主持分	15	15
純資産合計	13,373	13,027
負債純資産合計	57,658	64,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	23,684	21,546
売上原価	16,701	15,646
売上総利益	6,982	5,900
販売費及び一般管理費	4,874	4,796
営業利益	2,107	1,103
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	1	8
為替差益	48	
貸倒引当金戻入額	15	
持分法による投資利益	28	2
その他	26	18
営業外収益合計	140	36
営業外費用		
支払利息	218	303
為替差損		4
その他	52	15
営業外費用合計	270	323
経常利益	1,977	816
特別利益		
関係会社株式売却益	0	
段階取得に係る差益		11
負ののれん発生益	8	
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産売却損		1
固定資産除却損	26	
特別損失合計	26	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,959	826
匿名組合損益分配額	25	27
税金等調整前四半期純利益	1,934	798
法人税等	786	279
四半期純利益	1,148	519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148	519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,148	519
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57	19
繰延ヘッジ損益		5
為替換算調整勘定		5
その他の包括利益合計	57	19
四半期包括利益	1,090	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	539
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、株式会社日本メガソーラー発電他29社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(商品から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、商品の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	313百万円
計	313百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	55百万円
計	55百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
ヒカリ産業株式会社	124百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	411百万円	1,084百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,423,700株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,878	48	1,329	425	23,682	1	23,684		23,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,861		9	480	4,351	5	4,357	4,357	
計	25,739	48	1,339	906	28,034	7	28,041	4,357	23,684
セグメント利益又は損 失()	2,984	147	63	143	3,044	4	3,049	941	2,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 941百万円には、固定資産の未実現利益消去 764百万円、本社費用の配賦差額 176百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,019	449	5,535	540	21,545	1	21,546	-	21,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	-	1	372	411	-	411	411	-
計	15,057	449	5,536	913	21,957	1	21,958	411	21,546
セグメント利益又は損 失()	770	399	536	154	1,062	0	1,063	40	1,103

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額40百万円には、固定資産の未実現利益消去42百万円、本社費用の配賦差額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	43円55銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,148	519
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,148	519
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,362	25,295

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠	塚	伸	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。